

ソーシャルメディアを活用した先住民運動の展開

—— カナダとオーストラリアの事例から ——

栗田 梨津子

1. はじめに

近年、社会運動におけるデジタル技術の活用の諸相が注目されている。オンラインでの社会活動に関する先行研究では、デジタル技術がオフラインでの政治闘争を動員するだけでなく、政府当局への抵抗や主張を行うための場や文化を生成する場を提供するようになったことが指摘されている (Leurs & Ponzanesi 2011)。たとえば、2010 年代に「アラブの春」をはじめとする世界各地で起こった社会運動では、インターネット上で形成されたソーシャルネットワークを動員して都市の公共空間でデモが行われるという形が共通してみられたが、ここでソーシャルメディアは、空間的に分散し、社会的に多様な個人が集まり、共通の問題の解決に向けて集団行動を起こすための意見交換の場となった (Gerbaudo 2012; Aouragh and Alexander 2011)。

インターネットのソーシャルネットワークや無線通信のプラットフォームで構築されるオンライン・コミュニティは、テレビや新聞等のマスメディアとは異なり、政府やメディア企業などの権力者による管理が相対的に及びにくく、コミュニケーションの自律性が確保されやすい。そのため、オンライン・コミュニティは、既存の政治制度の正当性に不信感を抱きながらも、政治的機関で十分な意思表示の機会を与えられていない人々が自身の要求や希望を表明する場となった。そして最終的にオンライン・コミュニティを基に発展した社会運動は、女性や若者、エスニック・マイノリティといった他の権力から排除される可能性の高い人々のエンパワメントにつながると考えられている (Castells 2015)。

社会の中で周縁化された人々の中でも、とりわけ先住民は比較的早い時期からグローバルなつながりや連帯を求めてデジタルメディアを先駆的に使用してきた。そしてそこに新たに創られたデジタル公共圏は、民主主義の下で政治参加を阻まれていた先住民に、政府や主流社会に対して自分達の声を表明し、意思決定へ参加する機会を開くこととなった。たとえば、1994 年にメキシコの先住民が新自由主義的で不公平な政府政策に抗議するために開始したオンラインの運動 (Zapatistas) は、先例を見ないほどの国際社会や市民社会からの支持を得た (Martinez-Torres 2001)。本稿で取り上げるカナダの先住民によって開始された、先住民の土地や水路の主権の指揮権を奪おうとする政府への平和的な抵抗運動、#Idle No More 運動では、ツイッターを媒介として先住民および非先住民から成る国家的ネットワークが形成され、国連のような国際フォーラムに支援を求める運動へと展開した (McMillan Young & Peters 2013)。先住民にとって、ツイッターやフェイスブック等のソーシャルメディア空間は、先住民が政府の先住民政策に対する不満を表明することで、植民地主義に端を発する権力に抵抗し、新たな将来に向けて前進するための新たなプラットフォームとなった。すなわち、ソーシャルメディアは、先住民が情報およびコミュニケーションの空間を「再領土化」および「先住民化」することのできる手段であるといえる (Wilson et al. 2017)。

しかし一方で、デジタル技術が社会的に周縁化された人々のエンパワメントにつながるという見方には疑問も投げかけられている。そのような立場として、第一に、オンライン・コミュニティは実際には国家と市場による新たな監視の一部であるため、インターネット・ユーザーに関する情報は蓄積され、それが個人の諸権利の侵害につながることで、第二に、オンライン・コミュニティは空間の新たな商品化、すなわち資本主義の拡大をもたらすものであるため、それが新たな依存や不平等を生むことで、第三に、オンライン・コミュニティは道徳的価値がはたらいっていない無法地帯であり、規範を欠くため、民主主義に対する脅威となり得るという点が挙げられる（デランティ 2006: 255-256; Morozov 2011）。

このような議論を踏まえ、本稿では、民主主義を掲げる西洋諸国の先住民によって開始された代表的な社会運動として、カナダの #Idle No More 運動とオーストラリアの #sosblakaustralia 運動を取り上げる。これらの運動に関する先行研究や関連するソーシャルメディアの情報を基に、先住民によるソーシャルネットワークを活用した社会運動の特徴を明らかにした上で、その意義と限界について考察する。

2. SNS を活用した先住民運動の事例

#Idle No More 運動

この運動は 2011 年に、カナダとアメリカの国境における企業による天然資源の採掘とそれに反対する先住民女性に対する暴力をめぐる起こったものである。同年、カナダのステイブン・ハーバー首相（当時）は、先住民の土地や境界領域におけるパイプラインの設置を含む石油の掘削を支持すると同時に、先住民の土地や水路をめぐる統治権を剝奪する一連の法案や修正案を起草した。これに対し、先住民の代表から成るカナダ先住民族会議（Assembly of First Nations, 以下 AFN）は表立って反対することはなかった。そのため、先住民活動家の間では、AFN のリーダーが政府や企業の思惑を受け入れ、自身の出身部族の起業を強化し、他の部族の天然資源の管理や資源へのアクセスの法的権利を奪うのではないかという懸念が生じた。

このような状況の中で、2011 年秋に 4 人の先住民女性の活動家が中心となって、他の先住民活動家や環境保護団体の支持を求める一連の討論会やインターネット上での運動を開始し、その運動を 'Idle No More' と名付けた。そこで採られたデジタル戦略とは、高速道路や金融街における町の交差点やショッピングモールといった新自由主義を象徴するような場所で、フラッシュモブ（ウェブでの呼び掛けに応じた参加者が特定の場所に集まって何らかのアクションを行い、解散する新世代のパフォーマンス）を行うことであった。フラッシュモブでは、先住民の女性が輪になって踊る画像やビデオクリップが SNS 上で共有され、視聴者からは自分たちの居住地でも同様の運動を行うことを促すコメントが投稿された（Duarte 2017; Wood 2015）。

女性団体はとりわけフェイスブックを効果的に活用することで社会ネットワークを動員することに成功したと言われている。たとえば、ウッドによると、フェイスブックはツイッターなどの匿名性に基づくソーシャルメディアと比較して、オフラインでの関係を基礎としているため、そこで提供される情報に信頼と正当性が付与される。この信頼性により、フェイスブックのユーザーは活動家に共感し、自分たちも実際に運動に参加し、運動で使用されているシンボルや方策を採用することを真剣に考慮するようになったのである。また、フェイスブックの「いいね」、「シェア」、「コメント」といったリアクション機能は、情報の拡散や人々の運動への参加を容易にした（Wood 2015）。その結果、世界の様々な地域の教育者やジャーナリストがこの問題に関する討論会を催したり、独自のメディアストーリーを執筆するようになる。

この運動がインターネット上で広まるにつれ、運動の意味やメッセージも先住民の統治や先住権法への変更を提案した法案に重点を置くものから環境問題やハーバー首相に焦点を置くものへと多様化する

ことになった。一方で留意すべき点は、#Idle No More 運動は特に 2012 年から 2013 年にかけてオンラインおよびオフラインで拡大したが、フェイスブックのニュースフィードやツイッターのアカウントで報じられたアメリカとカナダにおける一連の抵抗運動が CNN や BBC 等の大手メディアでニュースとして取り上げられることはなかったということである。

さらに、#Idle No More 運動の先住民女性活動家が採ったもう一つの戦略は、自分たちの運動の目標を AFN と明確に区別することであった。彼女らは反新自由主義的な環境正義やグローバルな先住権、さらには政府の開発計画に反対した先住民女性の誘拐および殺害に対する正義の要求や先住民の女性や子供の健康や幸福といったより大きな言説の中で、市民に抵抗運動や嘆願書の提出といった特定の参加型の行動を呼びかけた。このような言説は、ニュージーランドのマオリのフェイスブックグループや世界の先住民のフェミニストグループなど、グローバルな先住民の連帯をもたらした。この運動を通して、先住民女性にとって効果的な政治参加の様式と AFN のような主に先住民男性から成る組織としてのそれとは異なることが示されたのである。

一連の #Idle No More 運動の中でも特に注目されたのが先住民女性の誘拐や殺害をめぐる国家諮問を求める運動であった。同様の運動は 2007 年にも起こっていたが、2014 年にカナダ連邦警察隊が公開した報告書で、1980 年以来、1,181 人の先住民の女性と少女が殺害されたことが明らかにされて以来、この運動はさらに本格化する。しかし、先住民女性団体の要求に対し、ハーパー首相は先住民女性の殺害は社会的なものではなく、個人的な犯罪であるとし、国家諮問は必要ないと判断した。これを受けて、2015 年 8 月 4 日から 10 月 19 日までのカナダ連邦選挙期間中に、「殺害され、行方不明の先住民女性 (Murdered and Missing Indigenous Women)」を表すハッシュタグ、#MMIW の下で、国家諮問の必要性について理解を示すトルドー氏への投票を求める運動が展開されたのである。その結果、トルドー氏が勝利し、現実に国家諮問が行われることになった。この #MMIW 運動では、主にハーパー首相が敵として位置づけられ、支持者の間にハーパー首相に対する怒りや、現状打開に向けた希望、そして長年にわたる先住民女性の軽視に対する嫌悪といった感情を喚起し、それらの感情が巧みに動員された結果、参加者の間に情緒的連帯がもたらされた (Felt 2016)。

#MMIW は現在でも独自のフェイスブック上で情報を発信し続けている。たとえば、#MMIW の下位グループ、#Missing and Murdered Indigenous Relatives No Borders は、誘拐もしくは殺害された先住民女性に加え、搾取され人身売買された先住民の男性、女性、少女をめぐる問題への意識を高め、団結して政府からのアクションを求めることを目的に設立された。同グループは独自のフェイスブックページで、近年の天然資源の開発ラッシュにより、先住民女性の誘拐率が高まっており、パイプライン沿いの先住民コミュニティは居留地から何マイルも離れたところに建設され、ドラッグ、暴力、そして先住民女性や少女の人身売買などの脅威に晒されていること、また、犠牲となった先住民は、警察やメディアによって自発的に犯罪に関与していたとされ、被害者の家族は正当な法的措置がとられることもないまま取り残されていることを訴えた。

同グループのフェイスブックページには約 2 万人のメンバーが登録し、誘拐もしくは殺害された先住民に関する情報交換や、この問題に関する記事やイベントの情報が共有されている。そこでは、誘拐もしくは殺害された先住民女性の顔写真と外見の特徴に関する情報が共有され、行方不明の女性の無事を祈る「祈り」の絵文字や、残された家族に対し「悲しみ」の絵文字によるリアクションが付されている。また、親族が誘拐された家族の動画では、親族を失ったことに対する悲しみに加え、先住民が誘拐もしくは殺害されても警察による十分な捜査が行われないこと、また非先住民が関わる同様の事件と比べて主流社会のメディアで取り上げられないことに対する怒りが表明され、家族に同情する書き込みが多く投稿された。

#sosblakaustralia 運動

オーストラリアでは他国と同様に、先住民が比較的早い時期から政治参加のためにソーシャルメディアを活用してきた。たとえば、2012年に活動家のルーク・ピアソンによって開設された先住民参加型のツイッターアカウント @Indigenous X は、多様な先住民の声がデジタル・ランドスケープに表れる契機となり、先住民の政治参加への壁を取り除くと同時に、文化的、情緒的、社会的幸福を涵養する手段となった。さらに、先住民コミュニティに根差すソーシャルメディアを活用した社会運動として、2015年に開始された #sosblakaustralia 運動が挙げられる。この運動は、2015年に西オーストラリア州の遠隔地にある先住民コミュニティに居住する Bieundurry 家族と同州キンバリーの先住民女性団体が中心となって開始された。事の発端は、2014年11月に西オーストラリア州知事が、同州の遠隔地にある150の先住民コミュニティを閉鎖し、コミュニティに居住する12,000人を強制移住させるという計画を発表したことである。コミュニティにはそれまで連邦政府による行政サービスが提供されていたが、管轄が連邦政府から州政府に移行することに伴い、州政府は遠隔地にある小規模のコミュニティへのサービスの継続は経済的に実行不可能であると判断したのである。そして、このような取り決めは先住民の自主決定権や土地権を後退させ、先住民を主流社会の市場経済へと組み込もうとする近年の新自由主義的政策を反映するものであるとして懸念されたのであった。

この出来事が大規模な市民運動へと発展する契機となったのが、州知事による発表が行われた4ヵ月後の2015年3月10日にアボット首相（当時）が行った発言であった。首相は、アボリジニは自分達の「生活様式の選択（lifestyle choices）」で遠隔地のコミュニティに住んでいるだけで、そのような個人の選択に対して政府が支援をし続けるわけにはいかないと述べたのである。この発言は、先住民にとっての土地との紐帯の重要性や、今回の州政府の計画と長年にわたる政府による先住民の土地の剥奪の歴史との類似性を無視したものであるとして、国内の先住民や非先住民の恐れや怒りといった感情を煽ることとなった（Carlson and Frazer 2016: 122-123）。

アボット氏の発言を受けて、2015年3月12日の夕方に、Bieundurry 家族と同家族の知り合いである西オーストラリア州のキンバリーの先住民女性がフェイスブックのスレッドで政府の脅しに対する今後の戦略についての会話をを行った。そして翌日午前2時にサム・クックという先住民女性が‘Stop the Forced Closures of Aboriginal Communities（アボリジニ・コミュニティの強制閉鎖をやめさせよう）’というタイトルのフェイスブックページを立ち上げた。彼女は、西オーストラリア州知事がコミュニティ閉鎖について発表を行った後に #sosblakaustralia のウェブページを作成し、アボリジニ・コミュニティの人々に自分たちのニーズを投稿するように求めるとともに、個人にコミュニティを支援するための技能を提供するよう呼びかけた。その7時間後に2,000件、3週間以内に約5万件の「いいね（likes）」がついたのである。

その後運動は、国内外に広まり、最終的に併せて94箇所で行われたデモ行進が行われ、5月1日にオーストラリアの60箇所で行われたデモ行進には約1万人が参加した。また、オーストラリア国内の先住民が連帯して行われたデモは、イギリス、ニュージーランド、カナダ、ドイツ等の海外にまで拡大し、この運動のフェイスブックページには、俳優のヒュー・ジャックマンやアメリカの公民権運動での活動家であるアンジェラ・デイビスといった著名人から運動を支持するメッセージが投稿された。

#sosblakaustralia 運動は、オンラインとオフラインで大勢の支持者を動員することに成功したが、主流社会のメディアでこの運動が大きく報じられることはなく、また取り上げられた場合でも運動に対し批判的な見解が示されるだけであった。たとえば、メルボルン最大のタブロイド紙は、4,000人の抵抗運動が市内中心部の交通を妨害したと報じただけで、問題となった政策の背景や内容に加え、この政策の影響を受けるコミュニティに居住する人々の声や抵抗運動に参加する人々の声を拾い上げることはなく、代わりに先住民の抵抗運動を破壊的で問題であるとするメルボルン市長などのエリートの声のみを

取り上げた。そして最終的に、西オーストラリア州知事はこの抵抗運動への対応として、政策の「軟化」を発表したが、政策内容が根本的に変更されることはなかったのである（Dreher, McCallum and Waller 2015）。

このように、#sosblakaustalia 運動は当初、オーストラリア先住民が直面する問題について国外の人々を巻き込みながら政府に申し立てを行っていたが、近年では国外で起こった運動の参加者とオンライン上で連帯し、オーストラリアで同様の運動を展開している。たとえば、2020年6月にアメリカで警察によるジョージ・フロイド氏の殺害に伴うブラック・ライブズ・マター（Black Lives Matter）運動（以下、BLM 運動）が本格化すると、#sosblakaustalia は独自のフェイスブック上でアメリカの抗議運動の参加者との連帯を表明した。同時に、オーストラリアは独自の人種差別に対処する必要があるとし、同国の先住民の間で長年問題となっていた先住民の監獄死について取り上げ、それをアメリカの黒人差別の問題と関連づける言説が形成されたのである。

とりわけ、#sosblakaustalia 南オーストラリア支部のメンバーは、自身のフェイスブック上で、BLM 運動が世界的に注目を集めている今こその問題の深刻さを主流社会に訴えるべきであるという考えのもと、州都アデレードでの BLM 運動の開催を決定し、人々に運動への参加を求めたのである。その結果、6月6日にアデレード中心部のビクトリアスクエアで開催された第一回目の抗議運動には、先住民、非白人系移民・難民をはじめとする約5,000人の参加者が集まった。#sosblakaustalia 南オーストラリア支部は、抗議運動の前後にこれまで拘留所で死亡した先住民の記事や、警察による先住民に対する日常的な暴力の動画を掲載し、運動への支持者の拡大を狙った。たとえば、'Aboriginal death in custody' というハッシュタグの下での2020年6月3日の投稿では、2017年にビクトリア州の電車内で公衆の面前で泥酔したことを理由に逮捕された先住民の女性が拘留所で死亡した事件で、女性が重傷を負いながらもそれを放置した警察が無罪となったことに対し控訴した親族が2020年4月に勝訴したことを挙げた。そして彼女の死をめぐるその後の調査から、電車の車掌が彼女がアボリジニであったために警察を呼んだとし、彼女の逮捕の際に無意識の人種的バイアスがはたらいていたことが明らかにされた。そして、「有効な切符を持っていたタンニャ（死亡した先住民女性）を、その他の大勢の泥酔した非アボリジニの乗客と同様に、ただ電車で寝かしておけば、彼女は今この世にいたかもしれない。」という彼女の死が人種差別によるものであることが改めて強調された。

#sosblakaustalia は、大規模な抗議集会が起こった後も先住民に対する人種差別や不当な扱いに関する記事の投稿や、オーストラリアの様々な地域で起こった先住民による抗議集会の様子のライブ配信を継続して行った。たとえば、2020年9月15日に「警察の蛮行（#Police Brutality）」というハッシュタグの下でツイッターに投稿されたセブンニュースでは、白人警察が先住民の男性を跪かせて逮捕する動画がアップロードされ、以下のようなコメントが付されていた。

「私たちは（犠牲となった）この家族と連帯して立ち上がります。警察の蛮行（#PoliceBrutality）によりこのような経験をしているアボリジニの家族がたくさんいます。私達のコミュニティはそれに毎日、毎週、毎月対処しています。」

こうした個人が経験した警察からの不当な逮捕や嫌がらせ、さらにそれに異議を唱える親族に関する記事や動画の投稿に対し、読者からは「怒り」や「悲しみ」といった絵文字や、さらに2020年にフェイスブックがコロナウィルスをめぐる状況に対する新たなリアクションとして追加した「ケア」（赤いハートを抱いた笑顔）の絵文字による反応が寄せられた。そして投稿者である #sosblakaustalia と読者はフェイスブック上でこれらの感情を共有し、個人レベルでの怒りを集団的な怒りに転換することで、オフラインでの次の抗議集会やデモ行進への参加の呼びかけが行われたのである。

3. 考察

2つの先住民運動による第一の共通点として挙げられるのは、双方ともオンライン空間で運動への参加が呼びかけられ、その後世界各地で実際に抗議活動が行われたという点である。オンラインでの社会運動に関する先駆的な研究を行っているマニユエル・カステルは、このように世界の様々な地域で行われているソーシャルネットワークを利用した社会運動に共通する特徴として、参加メンバーのネットワークの形態がオンラインおよびオフラインの双方によって行われること、運動はインターネットのソーシャルネットワークを萌芽として始まるが、実際の運動は都市空間の占有により実現すること、そして運動はローカルであると同時にグローバルであることなどを挙げているが (Castells 2015: 249-256)、2つの先住民運動でもこれらの特徴が共通してみられた。特に注目すべき点は、オンライン空間といってもそれは社会関係が皆無の場に存在したのではなく、フェイスブックというオフラインでの既存の社会関係を基盤とした空間において運動の動機や目標などの言説が作られ、情報が拡散されたということである。双方の運動の主権者は、既にフェイスブック上でつながりのある親族や知人と運動の実施方法についてのやり取りを行った上で、先住民問題に関心のある個人や団体への情報の共有を行い、「いいね」機能を通して運動がグローバルに展開したのである。オフラインで実際に人員を動員するにあたっては、やはり知り合いを通した既存の社会ネットワークを利用した方が情報の信憑性が高まるため、実現可能性が高いといえる。

第二に、ソーシャルメディア上で視聴者の「怒り」や「希望」の感情を誘発し、それが後のオフラインでの抗議運動につながったという点である。カステルによると、社会運動のためのネットワークの構築の際に鍵となるのが、不正に対する憤慨や、社会変化への希望といった情緒的な動機づけであるが、恐れ、嫌悪、驚き、悲しみ、幸福、怒りといった様々な感情の中でも、とりわけ怒りが連帯を引き起こす上で重要となる。**#Idle No More** 運動の中でもとりわけ **#MMIW** 運動では、先住民女性の誘拐や殺害をめぐる国家諮問を拒否するハーバー首相が共通の敵として位置づけられ、支持者の間にハーバー首相に対する怒りや、投票によるトルドー首相の選出を通して現状打開の可能性が開けるという希望が醸成された。**#sosblakaustralia** 運動では、政府による先住民の土地の剝奪や同化政策との類似性を省みることなく、先住民の都市移住を促し、彼らを主流社会の市場経済へと組み込もうとする政府の姿勢に対する恐れや怒りといった感情が煽られ、そこに連帯が生まれた。そのため、これらの運動は、「あからさまな不正に対する怒りや変化の可能性への希望によって誘発される情緒的動員」に成功したといえる (Castells 2015)。

第三の共通点として挙げられるのは、双方とも先住民の女性が主導して実施されたという点である。北米やオーストラリアをはじめとする西洋諸国では、1950年代から1960年代にかけて先住民による権利回復運動が起こり、これらの運動には先住民女性も関わっていたが、運動は先住民組織で強い発言力をもつ男性が中心となって行われてきた (Nickel 2017)。主流社会ではこうした先住民男性の声が先住民全体の声を代表するものとして認識され、先住民女性の声は必ずしも十分に政府に届くことはなかった。そのことは、先住民に関する同じ事象をめぐる男女間で見解の差異が生じた場合に、女性の声が沈黙させられてきたことを意味する。とりわけ、**#Idle No More** 運動において先住民女性の活動家らが先住民女性の誘拐・殺害事件を運動の中心として取り上げたのは、先住民を代表する組織である AFN がそれまでこの問題を真剣に取り扱ってこなかったことへの不満によるものであると考えることができる。こうした意味で、オンライン・コミュニティは、先住民内部で抑圧されてきた諸問題に関する多様な視点や見解を表明する場を提供したといえる。

しかし一方で、ソーシャルネットワークを利用した先住民運動には課題や限界もある。まず、オンラ

インで先住民運動に参加した先住民活動家の中には、ネット上での嫌がらせや人種差別的発言、身体的・性的暴力の脅しに日常的に晒され、それが原因となり、個人的関係が断絶されるなどの悪影響を受けた人々もいる。また他者からの攻撃の中でも、他の先住民による攻撃は非先住民からの直接的な人種差別的発言よりも精神的な衝撃が大きく、先住民の中にはオンライン上で自らが先住民であると自己同定しないことを選択する人々もいる。このような問題に対応するため、先住民活動家が集まり、自身の不快な経験を共有する場が暫定的に設けられることもあるが、そのような場でも先住民内部および先住民と非先住民の間の不均衡な力関係により、対等な関係の構築が困難であるといった別の問題が生じることも指摘されている（Carlson and Frazer 2018）。

次に、運動が主流社会に及ぼす影響の問題がある。双方の運動は、オンライン・コミュニティ上で活発に行われていたのに対し、それが国内外の大手メディアで報道されることはなかった。参加型メディアにおける先住民の声が政策立案に関わる権力者に届くには、主流社会の大手メディアで取り上げられる必要があるが、大手メディアは先住民内部の多様な声よりも、主流社会にとって都合の良い意見を表明する一部の著名な先住民リーダーの声を重視する傾向がある。そのため、SNSを利用した参加型メディアを通して、多様な意見をもつ先住民が自分たちの声を上げる機会を提供することはできても、必ずしもそのような声が重要な政策論争の中で主流社会の主要メディアや政治機関によって聞かれ、政策に反映されるわけではないといえる（Dreher, McCallum & Waller 2016）。

さらに、既に述べたように、多様な人々に意思表示の機会を与えるとされるオンライン・コミュニティ自体が、実際には国家と市場による新たな監視システムの一部であり、インターネット・ユーザーに関する情報は常に蓄積されているため、そのことは結局、個人の諸権利の侵害につながるというリベラルな立場からの批判がある（ディランティ 2006）。実際に、#sosblakaustralia 運動にあたっては、先住民の中には個人のオンラインの空間を「政治化する」ことへの懸念や、オンライン上で政治活動に参加することに伴う雇用への影響、さらには政治的に異なる立場をとる人々からのレイシズムといった否定的な影響を懸念し、運動への参加を躊躇する人も存在した。また、双方の運動は反新自由主義の立場をとるものであるが、オンライン・コミュニケーションを空間の新たな商品化と捉えた場合、それはデジタル格差をはじめとする新たな不平等をもたらしため、結局は新自由主義の論理に絡めとられる可能性も孕んでいるといえる。

4. 結びに代えて

民主主義を標榜するカナダ、オーストラリアの社会で抑圧されてきた先住民にとって、ソーシャルメディアは国内のマスメディアにおいて軽視されてきた自分達の声を国内外に発信し、連帯を求める重要な手段であった。とりわけ、活動家による独自のフェイスブックは、様々な歴史的・社会的不正に対する怒りや悲しみといった個々人の感情を集約し、オフラインでの運動に向けて人々を動員する際に重要な役割を果たしていたといえる。インターネットやソーシャルメディアは帝国主義や資本主義の産物であるが、同時にそのような論理に抵抗する可能性を併せ持つものでもある（Aouragh and Alexander 2011）。今後はソーシャルメディアが内包する新自由主義や資本主義の論理に絡めとられないようにするための個々の先住民による微細な実践や戦略に着目しながら、ソーシャルメディアが先住民の権利主張において持ちうる可能性について考察していく必要がある。

参考文献

- Aouragh, Miriyam & Alexander, Anne (2011) The Egyptian Experience: Sense and Nonsense of the Internet Revolution. *International Journal of Communications* 5: 1344-1358.

- Carlson, Bronwyn and Frazer, Ryan (2016) “Indigenous Activism and Social Media: A Global Response to #SOCBLAKAUSTRALIA” In *Negotiating Digital Citizenship: Control, Contest and Culture*, Edited by Anthony McCosker, Sonja Vivienne and Amelia Johns, 115–130. London: Rowan & Littlefield.
- Carlson, Bronwyn, and Frazer, Ryan (2018) Yarning Circles and Social Media Activism. *Media International Australia* 169 (1): 43–53.
- Castells, Manuel (2015) *Networks of Outrage and Hope: Social Movements in the Internet Age* (2nd edition). Polity.
- Dreher, Tanja, McCallum, Kerry and Waller, Lisa (2015) Indigenous Voices and Mediatized Policy-Making in the Digital Age. *Information, Communication & Society*: 23–39.
- Duarte, Marisa (2017) Connected Activism: Indigenous Uses of Social Media for Shaping Political Change. *Australasian Journal of Information Systems* 21.
- Felt, Mylynn (2016) Mobilizing Affective Political Networks: The Role of Affect in Calls for a National Inquiry to Murdered and Missing Indigenous Women during the 2015 Canadian Federal Election. *SMSociety* 16.
- Gerbaudo, Paolo (2012) *Tweets and Streets: Social Media and Contemporary Activism*. Pluto Press.
- Leurs, Koen & Ponzanesi, Sandra (2011) Mediated Crossroads: Youthful Digital Diasporas. *M/C Journal* 14 (2) <https://doi.org/10.5204/mcj.324>
- McMillan, Jane, L., Young, Janelle and Peters Molly (2013) Commentary: The “Idle No More” Movement in Eastern Canada. *Canadian Journal of Law and Society*: 429–431.
- Morozov, Evgeny (2011) *The Net Delusion: The Dark Side of Internet Freedom*. Public Affairs.
- Nickel, Sarah, A. (2017) “I Am Not a Women’s Libber Although Sometimes I Sound Like One”: Indigenous Feminism and Politicized Motherhood. *American Indian Quarterly* 41 (4): 299–335.
- Wilson, Alex, Carlson, Bronwyn and Sciascia, Acushla (2017) Reterritorialising Social Media: Indigenous People Rise Up. *Australasian Journal of Information Systems* 21
- Wood, Lesley, J. (2015) Idle No More, Facebook and Diffusion. *Social Movement Studies* 14 (5): 615–621.
- ディランティ・ジェラード (2006) 『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』(山之内靖・伊藤茂訳) NTT 出版

Development of Indigenous Movements Utilizing Social Media: Case Studies of Canada and Australia

Ritsuko Kurita

Reflecting on the increase in the use of social media in global Indigenous movements, this article examines the significance and limitations of such movements, focusing on the Canadian “#Idle No More” and Australian “#sosblakaustralia.” Indigenous activists in both countries utilized their Facebook pages to mobilize Indigenous and non-Indigenous viewers for offline rallies and to develop solidarity, both locally and globally, by inducing emotions of anger, sorrow, and hope. While the use of social media has enabled Indigenous people to express their diverse opinions, which are rarely heard in mainstream media, there are also limitations to this mode of expression owing to the logics of imperialism and capitalism inherent in social media. Future studies need to focus on how Indigenous movements involve resisting these logics in their use of social media.